

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第63期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,048	9,884	40,739
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△900	△133	31
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△985	△519	64
純資産額 (百万円)	4,889	4,789	5,805
総資産額 (百万円)	26,443	26,371	26,933
1株当たり純資産額 (円)	16.95	16.61	20.13
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.42	△1.80	0.22
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	18.2	21.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△854	△501	215
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△125	△599	△91
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△212	△75	△803
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,851	5,053	6,359
従業員数 (名)	3,021	2,862	2,805

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期第1四半期連結累計(会計)期間及び、第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,862
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	478
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマオーディオ事業	102	—
プロフェッショナルオーディオ事業	862	—
インフォメーションシステム事業	364	—
ストレージデバイス事業	4,619	—
その他	359	—
合計	6,306	—

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマオーディオ事業	970	—
プロフェッショナルオーディオ事業	1,691	—
インフォメーションシステム事業	981	—
ストレージデバイス事業	5,646	—
その他	593	—
合計	9,884	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	1,010	12.6	1,452	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。また、世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復が見られるものの、欧州では財政危機による景気への影響、米国では景気回復に遅れが見られるなど、先行きは依然不透明であります。為替につきましても、大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社は平成22年6月17日に公表しました新中期事業計画(TEAC T2 Project 2013)に基づき、新商品の投入等による販売の強化や、固定費の削減による利益率改善といった施策を着実に実施してまいりました。

当第1四半期連結会計期間は、円高による収益減少の影響があったにも拘らず、売上高・営業利益とも大幅な増加となりました。これはストレージデバイス事業が大きく貢献したことによるもので、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,884百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は57百万円（前年同四半期営業損失807百万円）の増収増益となりました。経常利益は、為替差損が101百万円計上されたものの、主として営業利益の増加により、133百万円の経常損失（前年同四半期経常損失900百万円）に改善されました。四半期純利益は、特別損失としてマレーシア生産子会社の事業閉鎖に伴う特別退職金265百万円を計上したこと等により、519百万円の四半期純損失（前年同四半期四半期純損失985百万円）となりました。セグメント別に見た分析においても、すべてのセグメントにおいて営業利益の増加を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は970百万円となり、営業損失は207百万円となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、日本市場、欧米市場の景気の低迷で減収となりましたが、コストダウンなどにより、前年同四半期比で若干の利益状況の回復となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、海外市場では依然として高級品の低迷が続きましたが、前連結会計年度に投入したPCオーディオとの親和性を持たせた新製品（セパレートDAC及び一体型ミュージックセンター）が好調を持続したことと、日本市場において輸入品が堅調に推移した結果、高級AV機器分野では若干の増収増益となりました。

2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,691百万円となり、営業利益は24百万円となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、前連結会計年度に投入した新製品の販売が引き続き好調であること、設備市場向け業務用音響機器の販売も前年同四半期と比べ需要が回復したこと、また、放送局向け新製品のさらなる投入により、第1四半期連結会計期間では、対前年同四半期比較で増収増益となりました。

3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は981百万円となり、営業損失は150百万円となりました。計測機器は前期第4四半期からの回復基調が継続し、特にトランスデューサーはLED・太陽電池部品製造設備向けの大口案件を受注し、販売しました。医用画像記録機器もOEM、TEACブランド製品ともに好調を維持して増益となりました。航空機搭載用記録再生機器は前年度の不調から脱却し、輸出・国内ともに好調となっています。上記3カテゴリーは前年同四半期に対して改善しました。通話録音機器と当連結会計年度より加わったディスクパブリッシング事業は、引き続き低調でした。

ソリューションビジネス事業は顧客のIT投資抑制が緩和され堅調に推移しましたが、介護支援個別ケアシステム事業（コメントケア）は、導入計画が予定に達せず低調に推移しました。インフォメーションシステム事業全体としては、前年同四半期比で業績は改善しました。

4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は5,646百万円となり、営業利益は313百万円となりました。光ディスクドライブ事業の主力であるDVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいては、前連結会計年度からの主要部材不足の影響により、引き続き市場需要に対して十分な販売が出来なかったものの、前年同四半期に対してはそれぞれ増収増益となりました。DVD-ROMは、従来のスリムモデル(12.7mm高)に加え、スーパースリムモデル(9.5mm高)の販売が堅調に増加し、DVD-R/RW/RAMドライブにおいては、市場が活発化したことにより、販売が増加することとなりました。

また、前年同四半期に対しては、それぞれ新モデルのコストダウンによって、増益に寄与することとなり、ストレージデバイス事業全体としても、増収増益となりました。

※新事業セグメントによる前年同四半期比較

前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当第1四半期連結会計期間と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	コンシューマ オーディオ 事業 (百万円)	プロフェッショナル オーディオ 事業 (百万円)	インフォメーション システム 事業 (百万円)	ストレージ デバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当第1四半期連結会計期間						
売上高	970	1,691	981	5,646	593	9,884
営業利益又は営業損失(△)	△207	24	△150	313	77	57
前第1四半期連結会計期間						
売上高	1,219	1,598	851	4,157	223	8,048
営業損失	△255	△15	△408	△99	△30	△807
増減額						
売上高	△249	93	130	1,489	370	1,836
営業利益又は営業損失(△)	48	39	258	412	107	864

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、26,371百万円と前連結会計年度末と比較して561百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少781百万円、受取手形及び売掛金の減少528百万円、第2四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加1,046百万円であります。

(負債)

負債は、21,582百万円と前連結会計年度末と比較して454百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加507百万円、短期・長期借入金の減少82百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少493百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少519百万円により1,016百万円減少し、4,789百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)、前連結会計年度末と比較して1,306百万円減少し、5,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、501百万円のマイナス(前年同四半期854百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額654百万円、売上債権の減少額230百万円、減価償却費190百万円、マイナス要因としてはたな卸資産の増加額1,363百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、599百万円のマイナス（前年同四半期125百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出524百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、75百万円のマイナス（前年同四半期212百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入による収入200百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出145百万円、長期借入金返済による支出126百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は468百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	289,317,134	—	6,781	—	1,008

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 945,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 286,981,000	286,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,391,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,981	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式876株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	945,000	—	945,000	0.33
計	—	945,000	—	945,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	57	51	51
最低(円)	43	39	41

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	6,359
受取手形及び売掛金	※2, ※3 7,178	※2, ※3 7,706
商品及び製品	※3 5,516	※3 4,428
原材料及び貯蔵品	1,917	1,958
その他	1,646	1,702
貸倒引当金	△131	△142
流動資産合計	21,704	22,013
固定資産		
有形固定資産	※1 3,552	※1 3,705
無形固定資産	372	404
投資その他の資産	969	1,035
貸倒引当金	△226	△225
固定資産合計	4,667	4,920
資産合計	26,371	26,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,207	4,699
短期借入金	5,432	5,391
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	263	386
賞与引当金	211	142
製品保証引当金	307	357
返品調整引当金	80	101
その他	1,976	1,953
流動負債合計	13,558	13,112
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	34	35
退職給付引当金	7,691	7,816
資産除去債務	50	—
その他	207	124
固定負債合計	8,023	8,015
負債合計	21,582	21,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,470	1,991
自己株式	△106	△105
株主資本合計	9,153	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	63
為替換算調整勘定	△4,426	△3,932
評価・換算差額等合計	△4,364	△3,868
純資産合計	4,789	5,805
負債純資産合計	26,371	26,933

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,048	9,884
売上原価	5,702	6,920
売上総利益	2,345	2,963
販売費及び一般管理費	※ 3,153	※ 2,906
営業利益又は営業損失(△)	△807	57
営業外収益		
その他	39	54
営業外収益合計	39	54
営業外費用		
支払利息	63	60
売上割引	44	53
為替差損	8	101
その他	16	29
営業外費用合計	132	244
経常損失(△)	△900	△133
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	0	1
特別利益合計	0	10
特別損失		
特別退職金	87	271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
その他	0	56
特別損失合計	88	380
税金等調整前四半期純損失(△)	△987	△503
法人税、住民税及び事業税	4	25
過年度法人税等	△0	—
法人税等調整額	△6	△8
法人税等合計	△2	16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△519
四半期純損失(△)	△985	△519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△987	△503
減価償却費	179	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119	71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	△25
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△41	△18
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	63	60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△168	230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△686	△1,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	654
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	298	200
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△44	△2
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△4
その他	—	136
小計	△811	△400
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△53	△65
法人税等の支払額	△0	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△111
有形固定資産の売却による収入	8	14
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△524
関係会社株式の取得による支出	△9	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△6
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	200
短期借入金の返済による支出	△474	△145
長期借入れによる収入	0	3
長期借入金の返済による支出	△128	△126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,279	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	7,130	6,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,851	※ 5,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は55百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,820百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,100百万円
※2	受取手形割引高 351百万円	※2	受取手形割引高 254百万円
※3	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 810百万円 商品及び製品 961百万円	※3	担保資産 受取手形及び売掛金 ー百万円 商品及び製品 ー百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,346百万円 賞与引当金繰入額 128百万円 退職給付引当金繰入額 98百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 製品保証引当金繰入額 △10百万円	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,205百万円 賞与引当金繰入額 141百万円 退職給付引当金繰入額 60百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 製品保証引当金繰入額 △11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	※	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
	現金及び預金 6,421百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △570百万円 現金及び現金同等物 <u>5,851百万円</u>		現金及び預金 5,577百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △524百万円 現金及び現金同等物 <u>5,053百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	948,996

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△39	△230	70	△184	△21	△406	(401)	△807

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,578	2,272	1,116	1,082	8,048	—	8,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510	16	8	3,046	6,581	(6,581)	—
計	7,088	2,288	1,124	4,129	14,630	(6,581)	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△281	△15	△42	△66	△406	(401)	△807

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,338	1,580	1,997	51	5,967
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	8,048
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.0	19.6	24.8	0.6	74.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

- －「コンシューマオーディオ事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売
- －「プロフェッショナルオーディオ事業」：音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「インフォメーションシステム事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス
- －「ストレージデバイス事業」：光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業				
売上高								
外部顧客への売上高	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884	
セグメント利益又は損失(△)	△207	24	△150	313	△19	77	57	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△19
「その他」の区分の利益	77
四半期連結損益計算書の営業利益	57

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が利用しているデリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
16.61円	20.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,789	5,805
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,789	5,805
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	948	945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,368	288,371

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 3.42円	1株当たり四半期純損失 1.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純損失(百万円)	985	519
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	985	519
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,389	288,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の為替予約の処理に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。